

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 正 広

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役(管理本部長) 阪 口 尚 作

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期累計期間	第89期 第3四半期累計期間	第88期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	22,529,286	23,038,257	29,448,715
経常利益 (千円)	917,010	1,121,336	1,146,273
四半期(当期)純利益 (千円)	500,385	693,232	630,852
資本金 (千円)	2,597,406	2,597,406	2,597,406
発行済株式総数 (千株)	11,399	11,399	11,399
純資産額 (千円)	23,838,948	24,887,339	24,173,377
総資産額 (千円)	27,677,384	29,266,030	27,887,559
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.72	62.31	56.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		62.25	
1株当たり配当額 (円)	10	10	20
自己資本比率 (%)	86.1	85.0	86.6

回次	第88期 第3四半期会計期間	第89期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.44	30.51

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成していませんので「連結経営指標等」については、記載していません。また、「持分法を適用した場合の投資利益」については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 第88期第3四半期累計期間及び第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社の企業集団において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による財政政策や日銀の大胆な金融緩和政策の効果により円安傾向定着や国内株式相場の上昇が相まって景気回復の足取りがより確かなものになり、徐々に個人消費や住宅建設の上昇として感じられるようになりました。

グローバル経済においては欧州や新興国において経済成長停滞が感じられる状況の中、堅調さが見受けられるアメリカ経済とともに日本にも牽引役としての期待が高まる状況へと変化してまいりました。

このような状況の中、機械工具販売業界におきましては、内需において復興関連が底堅く推移しつつも、依存度の高い自動車関連業界において円安効果による利益拡大や消費税値上げによる駆け込み需要も見込まれる中で、現状は国内生産台数の増加や設備投資の積み増しが工具類や器具類の顕著な需要増加として現れていません。内需型産業を含むすべての製造業種において景気の上昇が感じられ、輸出増による経済効果が産業界に浸透しつつも、円安による原材料価格の値上げ影響・電力料金の値上げなどから、業種毎、各社毎にその内容は斑模様で温度差があり、まだまだ期待感の方が先行している状況です。

当社を取り巻く環境は、先行きに拡大基調の十分な期待と明るさが感じられる状況に変化しつつも、企業の設備投資には慎重な姿勢が見受けられます。しかしながら、徐々に本格的な景気回復に呼応するための環境が整えられつつある状況となってまいりました。

このような状況のもと当社といたしましては、物流センターの効率的な在庫管理と運用を徹底するとともに、消費税変更への対応準備、社員教育の徹底、新規営業・拡張営業活動などの経営努力を積み重ねるとともに経費削減に努めてまいりました結果、当第3四半期累計期間は、売上高230億38百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益11億21百万円（前年同期比22.3%増）、四半期純利益6億93百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(東部)

東部では、自動車業界の復調と生活関連商品の分野における生産の回復の兆しにより、一部では回復が本格化してきました。しかし、原油価格の高騰の影響もあり、依然として本格的な回復には至っていませんが、全体としては堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は61億52百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益2億9百万円（前年同期比118.0%増）となりました。

(中部)

中部では、自動車業界の回復の動きが見え出したものの、設備投資には慎重な姿勢であり、一部の半導体・液晶業界に動きも出てきましたが、依然として低調なまま推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は74億3百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は2億88百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

(西部)

西部では、全体的に緩やかな回復傾向が見え始め、一部の業種に動きが出てきており、半導体・液晶関連では設備投資の動きも若干見受けられるようになってきました。しかし、本格的な回復には至っておらず、全体としては低調な状態で推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は87億37百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は3億18百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

(海外)

海外では、中国、タイ地域の人件費高騰などで、東南アジア地区に生産拠点を新たに設置する日系企業の流れもあり、新興国のインドネシア、ベトナムなどの売上が目立ち始めました。対米ドル、対ユーロの為替が、円安基調で推移したこともあり、日本からの輸出は堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は7億44百万円（前年同期比22.6%増）、セグメント利益は70百万円（前年同期比80.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は292億66百万円となり、前事業年度末に比べ13億78百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が11億71百万円、投資有価証券が2億56百万円増加する一方、現金及び預金が1億18百万円減少したためであります。負債は43億78百万円となり、前事業年度末に比べ6億64百万円増加しました。これは主に、買掛金が7億22百万円、繰延税金負債が1億51百万円増加する一方、未払費用が1億13百万円、退職給付引当金が80百万円減少したためであります。また、純資産は248億87百万円となり、前事業年度末に比べ7億13百万円増加しております。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,399,237	11,399,237	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	11,399,237	11,399,237		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		11,399		2,597,406		2,513,808

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 210,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,174,900	111,749	
単元未満株式	普通株式 13,737		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,399,237		
総株主の議決権		111,749	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉本商事株式会社	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	210,600		210,600	1.8
計		210,600		210,600	1.8

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.7%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,946,159	5,828,114
受取手形及び売掛金	9,183,782	10,355,745
有価証券	1,500,000	1,500,000
商品	1,836,893	2,058,359
繰延税金資産	117,538	66,894
その他	92,153	94,846
貸倒引当金	8,953	10,536
流動資産合計	18,667,573	19,893,423
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,343,853	2,309,081
構築物（純額）	38,716	35,176
車両運搬具（純額）	44,282	51,768
工具、器具及び備品（純額）	85,067	64,580
土地	4,873,237	4,845,482
有形固定資産合計	7,385,158	7,306,089
無形固定資産		
ソフトウェア	63,946	51,107
電話加入権	31,611	31,611
無形固定資産合計	95,557	82,718
投資その他の資産		
投資有価証券	1,545,246	1,801,476
関係会社株式	10,000	10,000
差入保証金	147,443	146,605
その他	67,829	56,935
貸倒引当金	31,249	31,219
投資その他の資産合計	1,739,270	1,983,798
固定資産合計	9,219,986	9,372,607
資産合計	27,887,559	29,266,030

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,239,826	2,962,383
未払金	143,563	174,220
未払費用	290,180	176,507
未払法人税等	246,600	176,600
未払消費税等	29,275	31,101
預り金	33,850	49,536
従業員預り金	265,419	264,759
その他	5,724	17,030
流動負債合計	3,254,441	3,852,139
固定負債		
退職給付引当金	80,969	-
長期未払金	154,637	154,637
長期預り保証金	29,971	32,971
資産除去債務	13,180	6,180
繰延税金負債	180,983	332,763
固定負債合計	459,741	526,552
負債合計	3,714,182	4,378,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,513,808	2,524,929
利益剰余金	18,774,484	19,244,949
自己株式	242,719	164,351
株主資本合計	23,642,980	24,202,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	515,696	679,665
評価・換算差額等合計	515,696	679,665
新株予約権	14,700	4,740
純資産合計	24,173,377	24,887,339
負債純資産合計	27,887,559	29,266,030

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	22,529,286	23,038,257
売上原価	18,609,911	19,000,546
売上総利益	3,919,375	4,037,711
販売費及び一般管理費	3,250,928	3,151,021
営業利益	668,446	886,690
営業外収益		
受取利息	3,780	2,371
受取配当金	11,782	16,145
仕入割引	193,722	179,883
不動産賃貸料	63,353	61,244
その他	17,041	15,767
営業外収益合計	289,680	275,413
営業外費用		
支払利息	1,327	1,400
売上割引	37,372	37,026
その他	2,418	2,340
営業外費用合計	41,117	40,767
経常利益	917,010	1,121,336
特別利益		
固定資産売却益	-	101,379
特別利益合計	-	101,379
特別損失		
固定資産除売却損	2,840	16,068
投資有価証券評価損	4,867	-
減損損失	-	7,871
会員権評価損	14,311	2,647
特別損失合計	22,019	26,587
税引前四半期純利益	894,991	1,196,128
法人税、住民税及び事業税	337,189	391,112
法人税等調整額	57,416	111,782
法人税等合計	394,605	502,895
四半期純利益	500,385	693,232

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	157,755千円	155,378千円

四半期会計期間末日満期手形

満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	282,380千円	301,231千円
裏書手形	18,164千円	11,064千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	208,646千円	185,928千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	111,882	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	111,882	10	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	110,881	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	111,886	10	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,839,465	7,487,703	8,595,025	607,092	22,529,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,839,465	7,487,703	8,595,025	607,092	22,529,286
セグメント利益	95,965	272,692	260,521	39,267	668,446

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,152,548	7,403,447	8,737,669	744,592	23,038,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,152,548	7,403,447	8,737,669	744,592	23,038,257
セグメント利益	209,202	288,478	318,115	70,893	886,690

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。なお、当該減損損失は、7,871千円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円72銭	62円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	500,385	693,232
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	500,385	693,232
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,188	11,125
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		62円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第89期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことに決議いたしました。

配当金の総額	111,886千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

杉本商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 睦 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第89期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、杉本商事株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。